



2020年3月2日

各 位

会 社 名 株式会社ヨンキュウ  
代表者名 代表取締役社長 笠 岡 恒 三  
(コード：9955、東証JASDAQ)  
問合せ先 専務取締役 清 水 敏 雄  
(TEL. 0895-24-0001)

### 第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、2020年3月2日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	2020年3月19日
(2) 発 行 新 株 式 数	当社普通株式 600,000株
(3) 発 行 価 額	1株につき1,587円
(4) 調 達 資 金 の 額	952,200,000円
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法 (割当予定先)	第三者割当の方法による (マルハニチロ株式会社、フィード・ワン株式会社及び坂本飼料株式会社)
(6) そ の 他	前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

##### 2. 募集の目的及び理由

我が国では「魚離れ」が長らく水産業にとって課題となっておりますが、世界では魚の消費量が増加し続けています。新興国や途上国においては肉や魚等への食生活の移行が進展しており、先進国でも、健康志向の高まりによる水産物の消費が増加しているなどの最近の傾向は、今後も続くと考えられ、魚の需要は今後一段と増していくことが予想されます。

その一方で、このような世界的な水産物の消費の増加によって、魚類の乱獲、水産資源そのものの減少、枯渇が国際的に重要な問題となっております。

当社は、このような事業環境の中で、SDGs（持続可能な開発目標）の目標14である「海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する」ために、取り扱う養殖魚の殆どに、アジア初のGSSI（世界水産物持続可能性イニシアチブ）承認の水産エコラベルであるMEL認証を早くから取得するなど、水産資源の持続的利用や環境に配慮した取り組みを続けております。

今般、このような取組方針のもと、当社グループ全体での更なる成長のため、以下に述べる目的のもと、総額6,800百万円の設備投資（新加工場、冷凍冷蔵庫、種苗センター及び第三養鰻場の建設）を計画するに至りました。

まず、新加工場の建設（予定資金1,000百万円）については、「魚離れ」による消費低迷の問題に加え、消費者の食の簡便化や中食の需要の高まり、さらには、人手不足も相まって水産物消費における加工の重要性が増していること、変化する消費者ニーズへの対応が必要なこと、さらには安心・安全な高品質の加工品の安定

供給を見据え、これまで以上に多種多様な加工品の安定的な供給を可能とするため、老朽化した加工場の刷新を図るものであります。

また、冷凍冷蔵庫の建設（予定資金 2,000 百万円）については、近時の天然魚類の不漁による生餌となる魚価の高騰や世界的な魚類ニーズの高まりによる生餌の不足などに対応するため、生餌となる天然魚の水揚げが多い産地での冷凍冷蔵庫の建設を計画し、鮮魚輸出及び良質な生餌の安定的な確保（備蓄）に基づく鮮魚の価格安定化を可能とするため、養殖事業に必要な不可欠な餌料（冷凍生餌）の冷凍冷蔵庫を建設するものであります。

次に、種苗センターの建設（予定資金 2,000 百万円）については、前述のとおり、当社は、取り扱う養殖魚の殆どに、ME L 認証を早くから取得するなど、水産資源の持続的利用や環境に配慮した取り組みを続けているところ、当該取り組みに資する研究開発を可能とする施設を建設するものであります。

具体的には、水産業の持続的発展のためには、天然資源の適切な利用と種苗等で天然資源への依存度を低下させることが重要であるところ、その対応として、タイの人工孵化に加え、ブリ、シマアジ、ヒラマサ、カンパチなどの他の魚種の人工種苗化や完全養殖化の実現に向け、研究開発を行う施設を建設するものであります。

また、第三養鰻場の建設（予定資金 1,800 百万円）については、当社グループにおける養鰻事業の拡張のため、より多くの鰻を消費者に安定的に供給することを可能とするものであります。

当社グループにおいては、かねてから前述のような設備投資の計画の可能性を検討していたところ、当該計画の実行には多額の資金が必要となることから、当社では、資金調達の方法を多面的に検討しておりました。

そのような状況下において、当社は、既に取引のあった国内トップの水産会社であり、グローバルカンパニーでもあるマルハニチロ株式会社、2015 年 10 月に協同飼料株式会社、日本配合飼料株式会社及びフィード・ワンホールディングス株式会社の 3 社が合併したフィード・ワン株式会社、並びに養魚飼料の専門メーカーである坂本飼料株式会社（以下、総称して「割当予定先」といいます。）との間で、水産業における課題等について検討し、協議を重ねるなかで、水産養殖事業を持続可能な事業とすることや環境面への配慮等も重要であることなどで方針が一致し、割当予定先との関係強化及び業務提携の実効性を向上させるために、第三者割当による資金調達が最適であると判断いたしました。

なお、本第三者割当増資による調達資金は、今回予定している設備投資（総額 6,800 百万円）の一部に充当する予定であります。

また、株式の希薄化による既存株主の皆様への影響等につきましては、後述「5. 発行条件等の合理性（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」にも記載のとおり、本第三者割当による株式は短期的には株式市場へ流出しないと考えられるため、流通市場への影響は軽微であると考えております。

加えて、当社は、割当予定先との資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）により、水産業の持続的発展及び水産資源の持続的利用の実現に向け、割当予定先と協働で様々な取り組みを進めることが可能となります。今後、水産資源の持続的利用、商品販売力の拡大・強化、ブランドイメージの確立、更には取引先である養殖業者の経営の安定、健全な漁場環境の保持等といった複合的なメリットが当社にもたらされることが期待でき、かかるメリットは当社の成長と発展に大きく寄与し、当社の企業価値の向上に繋がり、ひいては既存株主の皆様利益向上に資するものと考えております。

なお、本資本業務提携の詳細等につきましては、別途本日付けで公表する「マルハニチロ株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」及び「飼料会社 2 社との資本業務提携に関するお知らせ」の各プレスリリースをご参照ください。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### （1）調達する資金の額

① 払込金額の総額	952,200,000 円
② 発行諸費用の概算額	2,500,000 円
③ 差引手取概算額	949,700,000 円

（注）1. 払込金額の総額（調達資金の総額）は、2020 年 2 月 28 日（金）時点の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額の内容は、登記費用、弁護士費用、上場手数料及びその他の書類の作成費用等の合計額であります。
3. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 調達する資金の具体的な使途

上記払込金額(調達資金)の総額 952,200,000 円につきましては、今回予定している設備投資(総額 6,800 百万円)の一部に充当する予定であります。

また、当該設備投資額の内訳は、多様化する消費者ニーズに対応するための養殖魚の新加工場の建設資金 1,000 百万円(2020 年～2021 年着手予定)、持続可能な養殖事業の実現に向けて良質な養殖用の生餌の備蓄及び鮮魚輸出のための冷凍冷蔵庫の建設資金 2,000 百万円(2020 年～2021 年着手予定)、ブリ、シマアジ、ヒラマサ、カンパチなどの人工種苗化や完全養殖化のための種苗センターの建設資金 2,000 百万円(2023 年～2024 年着手予定)、更には、株式会社西日本養鰻(連結子会社)の第三養鰻場の建設資金 1,800 百万円(2025 年～2026 年着手予定)であります。

なお、設備投資の背景や課題、必要性及び効果等につきましては、前述「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおりです。

また、本第三者割当増資の今後の予定等につきましては、後述「11. 発行要項」に記載のとおりです。なお、支出までの資金管理は、当社の普通預金口座にて行います。

## 4. 資金使途の合理性に関する考え方

前述「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当増資は、割当予定先との関係を強化することで水産業の持続的発展への取り組み、また、当社商品の販路拡大を実現することが可能となり、更なる企業価値の向上を目的とするものです。

本第三者割当増資による調達資金は、新加工場、冷凍冷蔵庫、種苗センター及び第三養鰻場の建設資金の一部に充当する予定であり、当該設備投資は当社の企業価値向上に資すると考えられるため、当該資金の使途には合理性があると判断しております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価格につきましては、2020 年 3 月 2 日開催の取締役会決議の前営業日である 2020 年 2 月 28 日の東京証券取引所における当社株式の終値である 1,587 円といたしました。

なお、当該発行価格 1,587 円は、本取締役会決議日の前営業日である 2020 年 2 月 28 日の直前 1 ヶ月間(2020 年 1 月 28 日から 2020 年 2 月 27 日)における当社株式の終値の平均 1,713 円(円未満切捨て)に対してディスカウント率は 7.4%、同直前 3 ヶ月間(2019 年 11 月 28 日から 2020 年 2 月 27 日)における当社株式の終値の平均 1,693 円(円未満切捨て)に対してディスカウント率は 6.3%、同直前 6 ヶ月間(2019 年 8 月 28 日から 2020 年 2 月 27 日)における当社株式の終値の平均 1,598 円(円未満切捨て)に対してディスカウント率は 0.7%となります。

また、当社は上記発行価格の算定根拠について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものと考えております。

払込金額が割当予定先に特に有利でないことに係る適法性に関する監査役の意見等は、以下のとおりであります。

当社監査役全員(4 名、全員が社外監査役)から、取締役会における上記算定根拠による発行価格の決定は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしており、上記指針も勘案して決定されていることから、割当予定先に対し特に有利な条件でなく、適法である旨の見解を得ております。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資による新株発行 600,000 株は、当社発行済株式総数 11,611,526 株に対して、5.17%(2019 年 9 月 30 日時点の総議決権数 115,454 個に対する議決権数の割合は 5.20%)であります。

また、後述「6. 割当予定先の選定理由等 (3) 割当予定先の保有方針」に記載のとおり、割当予定先は本第三者割当により取得する株式を中長期的に保有する方針であることを確認しており、本第三者割当による株式は短期的には株式市場へ流出しないと考えられるため、流通市場への影響は軽微であると考えております。

今回予定している設備投資の効果及び割当予定先との資本業務提携による関係強化は、当社の企業価値向上、ひいては既存株主の皆様への利益向上に資するものと考えており、本第三者割当増資による株式の希薄化は合理的な範囲であると判断しております。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

マルハニチロ株式会社の割当株数 300,000 株

2019年9月30日現在

(1) 名 称	マルハニチロ株式会社																									
(2) 所 在 地	東京都江東区豊洲三丁目2番20号																									
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 滋																									
(4) 事 業 内 容	漁業、養殖、水産物の輸出入・加工・販売、冷凍食品・レトルト食品・缶詰・練り製品・化成品・飲料の製造・加工・販売、食肉・飼料原料の輸入、食肉製造・加工・販売																									
(5) 資 本 金	20,000,000,000 円																									
(6) 設 立 年 月 日	1943年3月31日																									
(7) 発 行 済 株 式 数	52,656,910 株																									
(8) 決 算 期	3月31日																									
(9) 従 業 員 数	(連結) 11,276 名 (2019年3月31日現在)																									
(10) 主 要 取 引 先	販売先：三菱食品株式会社、株式会社日本アクセス、大都魚類株式会社 他 仕入先：株式会社マルハニチロ北日本、Westward Seafoods Inc、林兼産業株式会社他																									
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、農林中央金庫、株式会社三菱UFJ銀行他																									
(12) 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>大東通商株式会社</td> <td>9.85%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>8.82%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>4.73%</td> </tr> <tr> <td>農林中央金庫</td> <td>3.54%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>3.04%</td> </tr> <tr> <td>(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)</td> <td>2.07%</td> </tr> <tr> <td>東京海上日動火災保険株式会社</td> <td>1.84%</td> </tr> <tr> <td>OUGホールディングス株式会社</td> <td>1.61%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)</td> <td>1.50%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>1.40%</td> </tr> <tr> <td>(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)</td> <td></td> </tr> </table>		大東通商株式会社	9.85%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8.82%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4.73%	農林中央金庫	3.54%	株式会社みずほ銀行	3.04%	(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2.07%	東京海上日動火災保険株式会社	1.84%	OUGホールディングス株式会社	1.61%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1.50%	日本生命保険相互会社	1.40%	(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	
大東通商株式会社	9.85%																									
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8.82%																									
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4.73%																									
農林中央金庫	3.54%																									
株式会社みずほ銀行	3.04%																									
(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)																										
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2.07%																									
東京海上日動火災保険株式会社	1.84%																									
OUGホールディングス株式会社	1.61%																									
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1.50%																									
日本生命保険相互会社	1.40%																									
(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)																										
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。																								
	人的関係	該当事項はありません。																								
	取引関係	当該会社(グループ会社取引含む)との間で養殖魚や餌料の販売等の取引があります。																								

	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
	連結純資産	122,820	140,049	150,379
	連結総資産	501,303	516,607	520,318
	1株当たり連結純資産(円)	1,912.54	2,193.80	2,381.96
	連結売上高	873,295	918,820	922,468
	連結営業利益	26,308	24,497	21,758
	連結経常利益	27,874	27,917	25,233
	親会社株主に帰属する当期純利益	15,446	16,102	16,695
	1株当たり連結当期純利益(円)	293.44	305.95	317.24
	1株当たり配当金(円)	45.00	40.00	40.00

(単位：百万円)

フィード・ワン株式会社の割当株数 150,000株

2019年9月30日現在

(1) 名称	フィード・ワン株式会社																						
(2) 所在地	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2																						
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山内 孝史																						
(4) 事業内容	飼料事業(配合飼料の製造・販売)、食品事業(畜産事業、畜産物及び水産物の仕入・加工・販売等)																						
(5) 資本金	10,000,000,000円																						
(6) 設立年月日	2014年10月1日																						
(7) 発行済株式数	197,385,640株																						
(8) 決算期	3月31日																						
(9) 従業員数	(連結)891名(2019年3月31日現在)																						
(10) 主要取引先	販売先：北九州フィードワン販売株式会社、鹿島フィードワン販売株式会社他 仕入先：三井物産株式会社、兼松株式会社、日清オイリオグループ株式会社、株式会社中村商会他																						
(11) 主要取引銀行	株式会社横浜銀行、農林中央金庫、株式会社三井住友銀行																						
(12) 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>三井物産株式会社</td> <td>24.93%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.30%</td> </tr> <tr> <td>有限会社大和興業</td> <td>2.91%</td> </tr> <tr> <td>株式会社横浜銀行</td> <td>2.83%</td> </tr> <tr> <td>ケイヒン株式会社</td> <td>2.65%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>2.18%</td> </tr> <tr> <td>東京海上日動火災保険株式会社</td> <td>2.17%</td> </tr> <tr> <td>農林中央金庫</td> <td>2.13%</td> </tr> <tr> <td>朝日生命保険相互会社</td> <td>2.04%</td> </tr> <tr> <td>SIX SIS LTD.</td> <td>1.89%</td> </tr> </table> (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)			三井物産株式会社	24.93%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.30%	有限会社大和興業	2.91%	株式会社横浜銀行	2.83%	ケイヒン株式会社	2.65%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.18%	東京海上日動火災保険株式会社	2.17%	農林中央金庫	2.13%	朝日生命保険相互会社	2.04%	SIX SIS LTD.	1.89%
三井物産株式会社	24.93%																						
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.30%																						
有限会社大和興業	2.91%																						
株式会社横浜銀行	2.83%																						
ケイヒン株式会社	2.65%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.18%																						
東京海上日動火災保険株式会社	2.17%																						
農林中央金庫	2.13%																						
朝日生命保険相互会社	2.04%																						
SIX SIS LTD.	1.89%																						
(13) 当事会社間の関係(グループ会社取引含む)	資本関係	当社保有の相手先の株式数：3,000,060株 相手先保有の当社の株式数：200,000株																					

	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当該会社との間で養殖魚の販売及び飼料の仕入等の取引があります。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(14) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結純資産	30,968	33,304	36,413
連結総資産	79,904	87,082	88,934
1株当たり連結純資産(円)	155.20	166.86	182.90
連結売上高	207,920	207,562	212,886
連結営業利益	4,831	3,706	4,123
連結経常利益	5,131	4,103	4,466
親会社株主に帰属する当期純利益	3,937	2,971	4,657
1株当たり連結当期純利益(円)	19.98	15.08	23.66
1株当たり配当金(円)	4.50	4.50	4.50

(単位：百万円)

坂本飼料株式会社の割当株数 150,000株

2019年9月30日現在

(1) 名称	坂本飼料株式会社	
(2) 所在地	千葉県銚子市松岸町三丁目216番地の1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 坂本 浩志	
(4) 事業内容	養殖用配合飼料の製造・販売	
(5) 資本金	92,000,000円	
(6) 設立年月日	1975年12月1日	
(7) 発行済株式数	101,250株	
(8) 決算期	9月30日	
(9) 従業員数	58名(2019年9月30日現在)	
(10) 主要取引先	販売先：愛媛県漁業協同組合連合会、鹿児島県漁業協同組合連合会、佐賀県有明海漁業協同組合他 仕入先：トリプルナイン、兼松株式会社、ユアサ・フナシヨク株式会社、株式会社サカモト他	
(11) 主要取引銀行	株式会社千葉興業銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社千葉銀行、銚子信用金庫	
(12) 大株主及び持株比率	坂本 光正	39.60%
	坂本 浩志	29.63%
	株式会社サカモト	20.74%
	坂本 憲一	10.02%
(13) 当事会社間の関係 (グループ会社取引含む)	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。

	取引関係	当該会社との間で飼料の仕入等の取引があります。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
	純資産	5,299	5,651	6,086
	総資産	11,205	10,040	10,680
	1株当たり純資産(円)	52,996	56,511	60,869
	売上高	7,352	7,244	7,721
	営業利益	436	361	469
	経常利益	566	495	648
	当期純利益	344	351	435
	1株当たり当期純利益(円)	3,442	3,514	4,357
	1株当たり配当金(円)	—	—	—

(単位：百万円)

※ マルハニチロ株式会社及びフィード・ワン株式会社は、東京証券取引所第一部に上場し、その社会的信用性は高く、また、同社らが同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書（マルハニチロ株式会社：最終更新日2019年6月26日、フィード・ワン株式会社：最終更新日2019年6月21日による）において、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度で対応する考え方をもっていること、また、「グループ行動指針」や「グループ社員行動規範」にも明記されるなど、その整備状況についても確認しております。したがって、同社らのグループ及びその役員や従業員は、反社会的勢力等とは関係がないものと判断しております。更にその判断を補完すべく、第三者機関である株式会社帝国データバンク松山支店（愛媛県松山市）の調査により、反社会的勢力との関係を有していないことを確認した調査報告書を受領しており、別途その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

また、坂本飼料株式会社につきましては、当社ルールに基づきインターネット検索サイトを利用し、法人名、役員名及び判明している株主名並びに取引先等についてキーワード検索を行うことにより収集した情報の中から、反社会的勢力等との関わりを調査いたしました。その結果、反社会的勢力等との関わりを疑わせるものが全く検出されなかったため、反社会的勢力等とは一切関係を有しないと判断いたしました。更にその判断を補完すべく、第三者機関である株式会社帝国データバンク松山支店（愛媛県松山市）の調査により、反社会的勢力との関係を有していないことを確認した調査報告書を受領しており、別途その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

## (2) 割当予定先を選定した理由

我が国では「魚離れ」が長らく水産業にとって課題となっておりますが、世界では魚の消費量が増加し続けています。世界の一人当たりの食用水産物の消費量は過去半世紀で約2倍に増加しております。新興国や途上国においては肉や魚等への食生活の移行の進展や先進国での健康志向の高まりによる水産物の消費の増加など、魚の需要は今後一段と増していくことが予想されます。

しかし、世界的な水産物の消費の増加によって、魚類の乱獲、水産資源そのものの減少、枯渇が国際的に重要な問題となっております。

また、そのような状況下において、養殖事業において健全に水産資源を増やしながらか消費量の増加に対応していくことが必要不可欠となりますが、現在の養殖事業においては、養殖魚を育成する際に、生餌や養殖用飼料の原料として魚粉を使用しており、水産資源を増やすために水産資源を消費せざるを得ないというのが現状です。魚類の乱獲、水産資源そのものの減少、枯渇が国際的に重要な問題となっている昨今、このように水産資源を消費しながらの養殖事業は、長く続けられない可能性があります。

かかる可能性を踏まえ、当社は、SDGs（持続可能な開発目標）の目標14である「海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する」ために、取り扱う養殖魚の殆どに、アジア初のGSSI（世界水産物持続可能性イニシアチブ）承認の水産エコラベルであるMEL認証を早くから取得するなど、水産資源の持続的利用や環境に配慮した取り組みを続けております。

このような取り組みを進めるなかで、前述「2. 募集の目的及び理由」にも記載のとおり、この度、既に取引のあったマルハニチロ株式会社、フィード・ワン株式会社及び坂本飼料株式会社との間で、水産資源の持続的利用や水産養殖事業を持続可能な事業とすること、環境面への配慮等も重要であることなどで方針が一致し、同社らを割当予定先に選定いたしました。

今後、当社は、国内トップの水産会社であり、グローバルカンパニーでもあるマルハニチロ株式会社と資本業務提携をすることにより、当社が養殖業者と長年にわたり持続可能な水産資源の確保を目標に養育し続けてきた安心・安全な養殖魚を安定供給するとともに、当社の養殖魚の加工形態を多品種・多様化し、マルハニチロ株式会社の強力な商品開発力とコラボレーションすることで変化する消費者ニーズに対応し、国内外の販路拡大を図っていきます。

また、水産業の持続的発展のためには、天然資源の適切な利用と種苗等で天然資源への依存を少なくすることが重要です。そのために、当社は、当社のタイの人工孵化技術やマルハニチロ株式会社がマグロ等で培った完全養殖化のノウハウの指導を受けることで、ブリ、シマアジ、ヒラマサ、カンパチなどの他の魚種の人工種苗化や完全養殖化を協働して研究・開発し、商品化に繋げていきます。

更に、国内有数の飼料メーカーであるフィード・ワン株式会社及び坂本飼料株式会社（以下、総称して「当該飼料会社2社」といいます。）と資本業務提携することにより、安心・安全でしかも健康に良い魚を生産するためにより良い飼料の提供が可能となり、飼料価格の安定と取引先である養殖業者の飼育技術の向上に繋がるものと考えております。また、漁場環境により優しい飼料の研究開発、更には、当社の人工孵化技術と当該飼料会社2社の飼料開発技術を融合し、仔稚魚用飼料の改良・開発にも共同で取り組むことが可能となります。

このように、上記各社らとの資本業務提携による関係強化は、水産資源の持続的利用、商品販売力の拡大・強化、ブランドイメージの確立、更には取引先である養殖業者の経営の安定、健全な漁場環境の保持等といった複合的なメリットを当社にもたらし、かかるメリットは当社の成長と発展に大きく寄与すると考えております。

### (3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から本第三者割当により取得する株式について、一層の関係強化の目的に鑑み、中長期的に継続して保有する意向である旨の報告を受けております。

また、当社は割当予定先との間で払込期日（2020年3月19日）から2年間において、同社らが取得した株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数等を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結する予定です。

### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、マルハニチロ株式会社が2020年2月7日に提出した第76期第3四半期報告書、及びフィード・ワン株式会社が2020年2月7日に提出した第6期第2四半期報告書に記載された四半期連結貸借対照表における総資産、純資産および現金及び預金等の状況を確認した結果、同社らによる払込みに要する資金を十分に有していることを確認しております。

また、坂本飼料株式会社については、株式会社千葉興業銀行からの預金口座の残高証明書（2020年1月7日付）により、現金及び預金等の状況を確認した結果、同社による払込みに要する資金を十分に有していることを確認しております。

## 7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2019年9月30日現在）		募集後	
有限会社オフィスFRM	11.69%	有限会社オフィスFRM	11.12%



笠岡 暁美	7.99%	笠岡 暁美	7.59%
笠岡 伸一	7.25%	笠岡 伸一	6.89%
竹内 裕美	7.21%	竹内 裕美	6.86%
有限会社シンセイ	6.31%	有限会社シンセイ	6.00%
笠岡 恒三	5.45%	笠岡 恒三	5.18%
株式会社伊予銀行	4.97%	株式会社伊予銀行	4.72%
株式会社愛媛銀行	4.37%	株式会社愛媛銀行	4.15%
株式会社香川銀行	4.34%	株式会社香川銀行	4.12%
株式会社魚力	3.46%	株式会社魚力	3.29%

- (注) 1. 募集前の大株主構成(上位10名)は、2019年9月30日現在の株主名簿を基準としております。  
2. 持株比率は、総議決権数に対する所有議決権数の割合で小数第3位を四捨五入しております。  
3. 募集後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2019年9月30日現在の総議決権数に、本第三者割当増資により増加する議決権数(6,000個)を加えて算出した数値であります。

#### 8. 今後の見通し

今回の第三者割引増資による当社の2020年3月期の連結及び単体の業績に与える影響は軽微であります。

#### 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと(新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと)から、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者から意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

#### 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近3年間の業績(連結)

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結売上高	40,342	38,590	39,680
連結営業利益	1,534	1,757	1,379
連結経常利益	1,833	2,011	1,659
親会社株主に帰属する当期純利益	1,097	1,249	977
1株当たり連結当期純利益(円)	95.29	108.29	84.59
1株当たり配当金(円)	12.00	12.00	12.00
1株当たり連結純資産(円)	2,066.75	2,165.66	2,213.87

##### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2019年9月30日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	11,611,526株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%

##### (3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
始 値	1,170 円	1,472 円	1,400 円
高 値	1,292 円	1,500 円	1,600 円
安 値	1,161 円	1,406 円	1,355 円
終 値	1,267 円	1,413 円	1,445 円

② 最近6か月間の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始 値	1,488 円	1,465 円	1,521 円	1,519 円	1,595 円	1,700 円
高 値	1,492 円	1,536 円	1,522 円	1,610 円	1,740 円	1,793 円
安 値	1,413 円	1,450 円	1,469 円	1,506 円	1,572 円	1,700 円
終 値	1,457 円	1,519 円	1,469 円	1,595 円	1,728 円	1,744 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2020年2月28日
始 値	1,582 円
高 値	1,630 円
安 値	1,582 円
終 値	1,587 円

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当事項はありません。

11. 発行要項

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 発行新株式数    | 普通株式 600,000 株  |
| (2) 発行価額      | 1株につき 1,587 円   |
| (3) 発行価額の総額   | 952,200,000 円   |
| (4) 増加する資本金   | 476,100,000 円   |
| (5) 増加する資本準備金 | 476,100,000 円   |
| (6) 申込期間      | 2020年3月18日～2020年3月19日   |
| (7) 払込期日      | 2020年3月19日  |
| (8) 募集又は割当方法  | 第三者割当の方法による   |
| (9) 割当予定先     | マルハニチロ株式会社 300,000 株<br>フィード・ワン株式会社 150,000 株<br>坂本飼料株式会社 150,000 株 |
| (10) その他      | 前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。                           |

以 上